

現代日本学概論 II 「現代日本における職業」

第10講 社会的不平等と職業

田中重人 (東北大学文学部教授)

[テーマ] 近代化の進展と「平等」に関する社会科学的研究

1 課題について

[課題] 「福祉国家」(welfare state) とはどのようなものか。また、福祉国家ではない国家としてはどのような例が考えられるか。

[解答の戦略] 歴史的な観点から説明するか、機能的な条件を説明するか。

歴史的な説明を志向する場合、現実が存在する「福祉国家」と呼ばれる国家 (たとえばイギリス) が形成されてきた過程をたどって、何を実現してきたか (人権としての「社会権」の確立、公的扶助制度、社会保険制度、経済政策、労働市場規制、平等政策など)、何と差別化しようとしてきたか (自由放任主義、社会主義、ファシズムなど) を説明する。

機能的な条件を説明する場合には、辞書等の定義 (たとえば『ブリタニカ国際大百科事典』では「国民に生存権を保障し、平等に福祉を分配する国家」) をもとにして、どのような条件を満たせば「福祉国家」といえるのかを考えるとよい。

出典を必ず書くこと。

2 近代化 (modernization) とは

政治面の変化: 国民国家; 民主化

経済面の変化: 分業と市場経済の発達; 産業化; 雇用労働者化

生活様式の変化: 合理化; 都市化; 学校教育; 家族の機能縮小

近代化前半の資本主義社会では、自由競争が重視され、労働者の窮乏化が進む → マルクス主義的な階級観の土台

3 20 世紀における重要な変化 (第 4 講資料参照)

- 第 1 次世界大戦 (1914–1918) とロシア革命 (1917)
- 世界大恐慌 (1929) とアメリカのニューディール政策 (1933–1939)
- ファシズムと第 2 次世界大戦 (1939–1945)

経済における国家の役割が増大し、「混合経済」と呼ばれる経済体制が確立する (Samuelson, 1974)。

20 世紀後半には「福祉国家」化が進み、多くの国で医療保険・年金制度が整備される → 基本的人権としての「社会権」の確立

4 階級論の衰退と「新しい不平等」

近代化の後半局面では、階級による不平等は「目立たなく」なってくる

- 所有と経営の分離
- 新中間階級の増大
- 福祉国家化による貧困の減少

現在の階級論の中心は、階級構造それ自体ではなく、「機会の不平等」の探求に移っている → 何を「個人の責任」とみなすかの政治的闘争

他方で、民族や性別といった「生得的」要因による不平等への関心が増大している → 階級構造というよりは家族、教育、国家の問題

文献

Esping-Andersen, G. (2001) 『福祉資本主義の三つの世界』 (岡沢憲芙・宮本太郎訳) ミネルヴァ書房.

今田 高俊 (1989) 『社会階層と政治』 東京大学出版会.

武川 正吾 (2004) 「福祉国家と個人化」 『社会学評論』 54(4), p. 322-340. <<http://doi.org/10.4057/jsr.54.322>>

武田 万理子 (1997) 「女性と法:雇用を中心に」 渡辺和子 (編) 『アメリカ研究とジェンダー』 世界思想社, pp. 152-166.

Samuelson, P. A. (1974) 『経済学』 (都留重人訳; 原書第 9 版) 岩波書店.

田中 重人 (2022) 「家族の変化と生活保障システム」 伴野 文亮, 茂木 謙之介 (編) 『日本学の教科書』 文学通信.